

当金庫の自己資本の充実の状況等

定量的な開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

■単体

(単位:百万円、%)

	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	20,228	20,971
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,934	1,937
うち、利益剰余金の額	18,347	19,075
うち、外部流出予定額 (△)	38	38
うち、上記以外に該当するものの額	△ 15	△ 3
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	388	378
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	388	378
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 20,616	21,350
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	156	156
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	156	156
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 156	156
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 20,460	21,193
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	143,590	142,511
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,140	△ 1,140
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,140	△ 1,140
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,391	7,357
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 150,981	149,869
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.55%	14.14%

※自己資本比率算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

3. 自己資本の充実度に関する事項

■単体

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本額合計	143,590	5,743	142,511	5,700
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	136,389	5,455	135,394	5,415
ソブリン向け	3,607	144	3,512	140
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,559	1,102	27,276	1,091
法人等向け	47,606	1,904	50,744	2,029
中小企業等向け及び個人向け	37,551	1,502	33,231	1,329
抵当権付住宅ローン	5,092	203	3,739	149
不動産取得等事業向け	1,134	45	1,023	40
三月以上延滞	328	13	227	9
出資等	1,102	44	1,210	48
出資等のエクスポージャー	1,102	44	1,210	48
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,900	76	2,397	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,842	73	1,842	73
その他	8,662	346	10,188	407
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,341	333	8,256	330
ルック・スルー方式	8,341	333	8,256	330
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,140	△ 45	△ 1,140	△ 45
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,391	295	7,357	294
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ + ロ)	150,981	6,039	149,869	5,994

※ 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<p>オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法</p> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当金庫の自己資本の充実の状況等

4. 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

■単体

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	420,781	408,966	142,905	142,100	117,542	119,851	-	-	871	977
国外	8,616	10,021	-	-	8,601	10,001	-	-	-	-
地域別合計	429,398	418,988	142,905	142,100	126,143	129,853	-	-	871	977
製造業	41,003	43,077	15,623	15,099	24,900	27,378	-	-	89	69
農業、林業	1,748	1,824	1,747	1,824	-	-	-	-	5	10
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12	10	12	10	-	-	-	-	-	-
建設業	21,169	21,642	18,118	18,275	2,902	3,293	-	-	174	268
電気・ガス・熱供給・水道業	8,890	10,777	-	-	8,800	10,683	-	-	-	-
情報通信業	1,994	2,094	-	-	1,901	2,000	-	-	-	-
運輸業、郵便業	18,342	19,014	12,397	12,178	5,937	6,720	-	-	166	150
卸売業、小売業	21,641	22,042	16,540	16,136	4,910	5,692	-	-	13	82
金融業、保険業	148,394	146,695	6,344	7,140	15,080	15,878	-	-	-	-
不動産業	17,338	18,534	11,830	12,732	5,498	5,795	-	-	284	276
物品賃貸業	413	385	413	385	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	365	327	365	327	-	-	-	-	-	-
宿泊業	195	210	195	206	-	-	-	-	47	44
飲食業	2,545	2,664	2,544	2,664	-	-	-	-	16	15
生活関連サービス業、娯楽業	2,341	2,358	2,340	2,357	-	-	-	-	3	0
教育、学習支援業	681	672	681	672	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2,313	2,212	2,313	2,211	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	11,799	11,794	10,669	10,671	1,101	1,101	-	-	17	21
国・地方公共団体等	58,802	54,569	3,638	3,204	55,110	51,309	-	-	-	-
個人	37,162	36,016	37,126	36,003	-	-	-	-	51	36
その他	32,242	22,062	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	429,398	418,988	142,905	142,100	126,143	129,853	-	-	871	977
1年以下	68,713	105,821	33,970	34,556	9,921	9,782	-	-		
1年超3年以下	132,616	93,195	27,779	27,167	20,321	20,286	-	-		
3年超5年以下	42,174	47,709	20,705	19,821	21,333	27,417	-	-		
5年超7年以下	46,720	35,568	15,816	15,586	30,496	19,960	-	-		
7年超10年以下	29,079	32,545	13,003	12,684	16,057	19,836	-	-		
10年超	54,957	59,522	26,915	26,877	28,012	32,570	-	-		
期間の定めのないもの	55,135	44,673	4,712	5,406	-	-	-	-		
残存期間別合計	429,398	419,036	142,905	142,100	126,143	129,853	-	-		

※1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

具体的には現金、その他資産、無形固定資産、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

■単体

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	339	361	-	339	361
	2022年度	361	331	-	361	331
個別貸倒引当金	2021年度	1,213	1,235	37	1,176	1,235
	2022年度	1,235	1,378	103	1,131	1,378
合計	2021年度	1,552	1,597	37	1,515	1,597
	2022年度	1,597	1,709	103	1,492	1,709

(注) 当金庫は、自己資本比率算定にあたり、睡眠預金払戻損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等には含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

■単体

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金期末残高		個別貸倒引当金期中の増減額		貸出金償却	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	64	60	△ 21	△ 4	-	-
農業、林業	10	10	4	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	180	301	53	121	0	10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	142	128	35	△ 14	-	27
卸売業、小売業	303	373	△ 31	70	83	-
金融業、保険業	3	3	-	-	-	-
不動産業	216	146	△ 14	△ 70	17	2
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	10	24	2	14	-	-
飲食業	27	22	15	△ 5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	△ 5	△ 3	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	129	126	1	△ 3	-	-
その他のサービス	19	52	9	33	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	119	123	△ 27	4	-	-
合計	1,235	1,378	22	143	101	40

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

当金庫の自己資本の充実の状況等

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

■単体

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	2021年		2022年	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	87,987	-	71,565
10%	-	31,399	100	30,504
20%	10,743	139,387	39,683	138,147
35%	-	14,820	-	6,474
50%	68,056	1,084	53,009	1,027
75%	-	43,019	-	42,923
100%	2,008	30,756	597	34,713
150%	-	134	-	41
200%	-	-	-	-
250%	-	-	-	198
その他	-	-	-	-
合計	80,808	348,590	93,390	325,597

- ※1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 ※2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 ※3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

■単体

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	5,020	4,689	51,224	56,765	-	-

※当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

※本項目の記載対象となるエクスポージャーには、「9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計算された部分は含めておりません。

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

■単体

(単位:百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,188	1,488	1,267	1,579
非上場株式等	1,732	1,732	1,761	1,761
合計	2,920	3,220	3,029	3,340

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

■単体

(単位:百万円)

	2021 年度	2022 年度
売却益	26	106
売却損	38	19
償却	0	0

※損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

■単体

(単位:百万円)

	2021 年度	2022 年度
評価損益	300	311

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

■単体

(単位:百万円)

	2021 年度	2022 年度
評価損益	-	-

9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

■単体

(単位:百万円)

	2021 年度	2022 年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	8,341	8,256
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

10. 金利リスクに関する事項

■単体

(単位:百万円)

IRRBB1 : 金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度
1	上方パラレルシフト	7,850	7,539	33	△ 216
2	下方パラレルシフト			△ 33	216
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,850	7,539	33	216
		2021 年度		2022 年度	
8	自己資本の額	20,460		21,193	

※金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。